

基本政策	教育文化
討議テーマ	少子化に対応した「活力ある学校づくり」
<p>現況</p> <p>全国的に進行している少子化により、本市の児童生徒数は、ピーク時（昭和60年頃）の約半分に減少し、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。しかし、市内の小中学校の総数は、昭和60年頃からほとんど変わっていない。義務教育においては、一定の集団規模が必要であり、小中学校の過度な小規模化の進行は望ましいものではないため、国の定める基準をもとに本市で定めた小中学校の適正規模に満たない学校について、今後の児童生徒数の推移を見極めながら再編を推進していく必要がある。</p> <p>これまでに、子どもたちにより良い教育環境を確保するため、自治会やPTA関係者などで構成される「学校再編計画審議会」を設置し、保護者アンケートやパブリックコメント等を経て、平成29年3月に『茂原市学校再編基本計画』を策定し、その基本計画に基づき、具体的な実施計画を審議するため「学校再編審議会」を新たに設置し、学識経験者、PTA、自治会など様々な立場から意見を伺い、また住民意見交換会を実施するなど、各小中学校の保護者やPTA、学校長とも連携しながら、平成30年3月に『茂原市学校再編第一次実施計画』を策定し、計画に沿ってその推進を図っている。また、本年度が第1次実施計画の最終年であることから、現在、第2次実施計画策定を進めている。</p>	
<p>課題</p> <p>子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、互いに切磋琢磨するためには、一定の集団規模が必要であると考えており、本市においても、小中学校で小規模化が進んでおり、学校再編は課題となっている。全国各地でも、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けた取り組みが進められており、本市でも、地域住民や保護者の理解と協力を得ながら「活力ある学校づくり」を進めていく必要がある。</p>	